

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 野村 孝伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	財務経理部 三宅 猛
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	82,793	84,194	168,841
経常利益	(百万円)	4,010	4,550	9,033
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,697	2,993	5,132
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	900	5,695	6,857
純資産額	(百万円)	43,743	53,810	49,086
総資産額	(百万円)	127,780	140,425	132,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	111.92	124.22	212.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.6	36.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,902	4,963	10,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,180	1,059	4,201
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,435	2,712	6,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,060	11,794	10,474

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.20	54.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第101期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第101期連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
5. 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第102期第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、第101期第2四半期連結累計期間及び第101期連結会計年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limitedの株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

Dongwha New Zealand Limitedは、当社の得意とするMDF事業を営んでおり、特に北米・NZ・中国アジアに主要販売先を有し、表面性・加工性に優れる針葉樹系MDFを製造しております。

この度、当社グループのMDF事業及び海外売上の拡大を目的とし、Dongwha New Zealand Limitedの株式を取得することといたしました。

当社は、サステナブルな視点で木質資源や鉱物資源を有効活用した様々な素材を製造・販売するエコ事業を中核事業の一つに据え、事業活動を展開しております。

エコ事業の中でも中核となるMDFは、家具や建具、内装製品などの面材や基材に用いられるなど、その用途は南洋材合板の代替資材として様々な分野で使用されており、国内、海外ともその需要は拡大傾向にあります。

現在、当社は海外3工場体制(マレーシア2拠点、ニュージーランド1拠点)で年間42万m³のMDFを製造しています。業務提携しているホクシン株式会社で製造するMDFを含めると日本を中心に東南アジアや北米などに年間約62万m³のMDFを供給し、日本国内においてはトップシェアとなっています。

今回、株式取得するDongwha New Zealand Limitedは、ニュージーランド インバーカーギルに工場を構え、ニュージーランド産のラジアタパインを主原料とする針葉樹系のMDFを生産しています。生産能力は年間20万m³で、ニュージーランド国内での消費に加え、日本、アメリカ、中国、インドネシア、インドなどに輸出されています。

この度の株式取得により、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDと製造技術を共有することで、生産性及び品質のさらなる向上を図るとともに、原材料の有利購買、生産品目の最適化、経営管理面の合理化など、製品面・販売面の競争力強化に大きなシナジー効果が期待できます。

当社が目指す企業像である「建築資材の総合企業」実現に向けて、エコ事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を進めてまいります。

(2) 異動する子会社の概要

名称	Dongwha New Zealand Limited
所在地	P.O.Box 189 Gore, 301 Pioneer Highway, 4RD Gore, New Zealand
代表者の役職・氏名	Ji Soo Seung
事業内容	MDF製造
資本金	77,329千NZドル
設立年月日	1993年11月23日
大株主及び持株比率	Dongwha International Co.,Ltd. (80%) Laminex Group Ltd. (20%)

(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	- 株 (- %)
取得株式数	16,705,150株
異動後の所有株式数	16,705,150株 (100%)

(注) 取得価額については、売主との協議により非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

(4) 日程

取締役会決議	平成29年 9 月19日
契約締結日	平成29年 9 月19日
株式譲渡実行日	平成29年12月下旬 (予定)

(注) 本株式譲渡につきましては、NZ関係当局による承認を条件としております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

また、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同四半期比較については、遡及適用後の前年同四半期の営業利益と比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなかで、個人消費は緩やかに持ち直し、政府の各種政策の効果もあって、景気は、緩やかな回復基調が続いています。

住宅建設分野におきましては、持家や分譲住宅の着工はおおむね横ばいに推移しておりますが、これまで好調であった賃貸住宅の着工は減少するなど一部で陰りが見られます。一方、公共・商業建築（非住宅）分野におきましては、好調なインバウンド需要を背景として宿泊施設等の着工が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、「公共・商業建築分野」「住宅リフォーム市場」「海外市場」「産業資材分野」を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。特に、将来の成長に向けた事業拡大及び新規事業開拓の鍵となる新素材、新製品の開発促進を図るため、全社的な研究開発を担う研究開発拠点として、「R&Dセンター（仮称）」を新設することを決定いたしました。また、9月に開示しました通り、当社グループのMDF事業及び海外売上の拡大を目的とし、Dongwha New Zealand Limited の株式を取得することを決定いたしました。これにより、エコ事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を進めてまいります。

売上につきましては、公共・商業建築分野において、前年度からの製品投入やスペック活動が徐々に実績につながり、売上を伸ばしております。また、海外市場では、ASEAN及び東アジアにおいて素材を中心に売上を拡大しました。

利益につきましては、石化製品の価格上昇によるコストアップもありましたが、各種コストダウンを進めたことなどにより、前年度までの収益性を維持することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高841億94百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益39億17百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益45億50百万円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億93百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。公共・商業施設向けの室内ドア「h a p i a p u b l i c(ハビアパブリック)」を発売し、プロユーザーのこだわりにお応えできるようなラインアップを揃え、提案の幅を拡充しました。

売上につきましては、国内新築住宅市場において昨年度から進めていたビルダーへの提案が実績につながったことなどにより、増収となりました。特に、業界初の新技術を採用したシート化粧床材「トリニティ」を始めとした床材は、販売数量を大幅に伸ばすことができました。

利益につきましては、売上増加及び前年度からの収益性を維持できたことなどにより増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高432億34百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益22億82百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、優れた施工性により市場から高い評価を得ている、耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」に、新たに3グレードの耐震製品を加えました。本製品は、法規制の対象ではない吊り天井において、一定の耐震安全性を確保しつつ低コストで施工性のよい耐震対策製品となっており、大型物件の引き合いも増えつつあります。

売上につきましては、ダイライトにおいて、耐力面材の採用増などにより増収となりました。一方で、MDFにおきましては、グループ内での使用量の増加や市場への安定供給のための在庫の適正化などから、売上が減少しました。

利益につきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進め、前年度までの収益性を維持できましたが、売上減の影響により、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高275億39百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益11億88百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィス等の内装工事需要が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことやリノベーション会社「パックスシステム」の子会社化などにより、売上を拡大することができました。利益につきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保並びに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億25百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益2億32百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億20百万円増加し117億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は49億63百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億59百万円（前年同期比51.4%減）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億12百万円（前年同期比11.4%増）となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,175,043	25,175,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,175,043	25,175,043	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	25,175	-	13,150	-	11,850

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	6,389	25.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	986	3.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	931	3.70
大建工業取引先持株会	大阪市北区中之島三丁目2番4号	738	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	688	2.73
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	638	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	597	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	572	2.27
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	564	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	545	2.17
計	-	12,652	50.26

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,072千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、4.26%であります。

2. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,074,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,081,000	240,810	同上
単元未満株式	普通株式 19,943	-	-
発行済株式総数	25,175,043	-	-
総株主の議決権	-	240,810	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,072,300	-	1,072,300	4.26
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,074,100	-	1,074,100	4.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474	11,794
受取手形及び売掛金	37,772	3 42,750
電子記録債権	4,223	3 3,837
有価証券	19	19
商品及び製品	7,455	8,676
仕掛品	3,546	3,389
原材料及び貯蔵品	4,339	4,669
繰延税金資産	2,425	1,930
その他	2,209	2,091
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	72,356	79,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,497	8,371
機械装置及び運搬具(純額)	10,982	10,961
土地	14,254	13,222
建設仮勘定	451	769
その他(純額)	1,917	2,060
有形固定資産合計	36,103	35,385
無形固定資産		
のれん	195	172
ソフトウェア	2,229	2,101
その他	312	488
無形固定資産合計	2,738	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	16,471	18,886
退職給付に係る資産	1,776	1,668
繰延税金資産	207	215
その他	2,505	2,463
貸倒引当金	41	43
投資その他の資産合計	20,919	23,189
固定資産合計	59,760	61,337
繰延資産	54	39
資産合計	132,171	140,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,000	3 22,126
電子記録債務	3,405	3 5,360
短期借入金	6,232	5,734
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,143	3,608
未払金	17,829	19,861
未払法人税等	1,088	586
賞与引当金	2,153	2,068
製品保証引当金	1,108	991
その他	3,607	3 3,584
流動負債合計	65,569	68,922
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	5,378	4,736
繰延税金負債	1,633	2,772
製品保証引当金	1,316	1,038
退職給付に係る負債	3,401	3,403
負ののれん	43	38
その他	341	302
固定負債合計	17,515	17,692
負債合計	83,084	86,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	18,896	20,950
自己株式	1,430	1,430
株主資本合計	42,559	44,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,762	6,385
繰延ヘッジ損益	97	195
為替換算調整勘定	194	257
退職給付に係る調整累計額	609	373
その他の包括利益累計額合計	4,055	6,465
非支配株主持分	2,472	2,732
純資産合計	49,086	53,810
負債純資産合計	132,171	140,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	82,793	84,194
売上原価	61,605	62,675
売上総利益	21,188	21,518
販売費及び一般管理費	17,344	17,601
営業利益	3,843	3,917
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	207	239
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	24	22
為替差益	-	175
その他	299	379
営業外収益合計	573	857
営業外費用		
支払利息	130	100
売上割引	70	63
売上債権売却損	19	11
為替差損	134	-
その他	52	49
営業外費用合計	406	224
経常利益	4,010	4,550
特別利益		
固定資産売却益	28	2
投資有価証券売却益	1	-
国庫補助金	371	-
その他	90	-
特別利益合計	491	2
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	51	126
固定資産圧縮損	371	-
減損損失	75	-
投資有価証券評価損	107	2
その他	1	-
特別損失合計	610	132
税金等調整前四半期純利益	3,891	4,420
法人税、住民税及び事業税	616	513
法人税等調整額	450	767
法人税等合計	1,067	1,280
四半期純利益	2,824	3,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,697	2,993

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,824	3,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	1,623
繰延ヘッジ損益	580	130
為替換算調整勘定	1,245	564
退職給付に係る調整額	181	236
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,923	2,555
四半期包括利益	900	5,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	5,403
非支配株主に係る四半期包括利益	310	291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,891	4,420
減価償却費	1,704	1,853
減損損失	75	-
固定資産除却損	51	126
固定資産売却損益(は益)	24	1
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	107	2
のれん償却額	3	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	162	87
製品保証引当金の増減額(は減少)	173	394
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	297	110
受取利息及び受取配当金	244	273
支払利息	130	100
為替差損益(は益)	189	3
持分法による投資損益(は益)	24	22
売上債権の増減額(は増加)	1,778	4,527
たな卸資産の増減額(は増加)	855	1,239
仕入債務の増減額(は減少)	793	5,190
未払費用の増減額(は減少)	15	2
その他	920	375
小計	5,326	5,654
利息及び配当金の受取額	244	273
利息の支払額	129	98
法人税等の支払額	539	865
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,902	4,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,965	1,782
有形固定資産の売却による収入	363	1,170
投資有価証券の取得による支出	0	52
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	185
その他	580	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,180	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	406	540
長期借入れによる収入	1,300	58
長期借入金の返済による支出	2,316	1,235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	23
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	572	940
非支配株主への配当金の支払額	9	31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	408	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435	2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74	1,320
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,060	11,794

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が71百万円、営業利益が12百万円、経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益が8百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は205百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	505百万円	1,511百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	403百万円	434百万円
電子記録債権譲渡高	1,253	1,529

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	465百万円
電子記録債権	-	362
支払手形	-	161
電子記録債務	-	685
その他(営業外電子記録債務)	-	8

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃保管料	5,377百万円	5,523百万円
製品保証引当金繰入額	300	128
給料手当	3,649	3,693
賞与引当金繰入額	1,302	1,433
退職給付費用	585	524

(注) 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,060百万円	11,794百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,060	11,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	572	4.75	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	602	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,696	28,126	6,127	76,950	5,843	82,793	-	82,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	2,791	947	4,061	217	4,278	4,278	-
計	43,019	30,917	7,074	81,011	6,060	87,072	4,278	82,793
セグメント利益	1,968	1,563	179	3,712	131	3,843	-	3,843

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,234	27,539	7,525	78,299	5,895	84,194	-	84,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	1,756	815	2,934	-	2,934	2,934	-
計	43,596	29,296	8,340	81,233	5,895	87,128	2,934	84,194
セグメント利益	2,282	1,188	232	3,703	213	3,917	-	3,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値で記載し、セグメント利益についても営業利益を記載しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の売上高は、遡及適用を行う前と比べて「住空間事業」セグメントで24百万円、「エコ事業」セグメントで41百万円、「その他」セグメントで5百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	111円92銭	124円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,697	2,993
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,697	2,993
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,103	24,102

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は、平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
 3 . 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第 2 四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....843百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 8 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

大建工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺本 悟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。